

令和 5 年仙台市議会議案

(令和 4 年度自動車運送事業会計決算)

第 3 回 定 例 会

第 106 号議案

令和 4 年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき，上記決算について
認定を求める。

令和 5 年 9 月 12 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 令和4年度仙台市自動車運送事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	6
1 令和4年度仙台市自動車運送事業損益計算書	6
2 令和4年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書	7
3 令和4年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書	7
4 令和4年度仙台市自動車運送事業貸借対照表	9
II 決算附属書類	12
(I) 令和4年度仙台市自動車運送事業報告書	12
(II) そ の 他 の 書 類	18
1 キャッシュ・フロー計算書	18
2 収益費用明細書	19
3 固定資産明細書	25
4 企業債明細書	27
(III) 注 記 事 項	29

I 決 算 書

(I) 令 和 4 年 度 仙 台 市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送 事業収益	円 9,530,113,000	円 137,206,000	円 0
第1項 営業収益	6,494,805,000	△ 308,605,000	0
第2項 営業外収益	3,035,298,000	437,603,000	0
第3項 特別利益	10,000	8,208,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
第1款 自動車運送 事業費用	円 10,701,902,000	円 △ 74,564,000	円 0	円 0	円 0	円 10,627,338,000
第1項 営業費用	10,604,004,000	△ 74,512,000	0	0	0	10,529,492,000
第2項 営業外費用	47,888,000	△ 52,000	0	0	0	47,836,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債100,000,000円を借り入れた。

自動車運送事業決算報告書

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	△減
9,667,319,000	9,733,815,801	66,496,801	(うち、仮受消費税及び地方消費税 440,681,267円)
6,186,200,000	6,259,513,995	73,313,995	(" 440,112,546円)
3,472,901,000	3,465,973,849	△ 6,927,151	(" 568,721円)
8,218,000	8,327,957	109,957	

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	△減
0	10,627,338,000	10,161,368,460	0	465,969,540	(うち、仮払消費税及び地方消費税 493,892,097円)
0	10,529,492,000	10,151,771,736	0	377,720,264	(" 493,888,404円)
0	47,836,000	9,596,724	0	38,239,276	(" 3,693円)
0	10,000	0	0	10,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資本的収入	1,407,573,000	△ 114,985,000	1,292,588,000	47,000,000
第1項 企業債	1,183,000,000	△ 115,000,000	1,068,000,000	47,000,000
第2項 出資金	162,000,000	0	162,000,000	0
第3項 他会計補助金	26,997,000	0	26,997,000	0
第4項 県補助金	8,500,000	0	8,500,000	0
第5項 国庫補助金	27,076,000	0	27,076,000	0
第6項 固定資産売却代金	0	15,000	15,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資本的支出	2,175,131,000	△ 115,533,000	0	0	2,059,598,000	47,666,000
第1項 建設改良費	1,251,685,000	△ 115,533,000	0	0	1,136,152,000	47,666,000
第2項 企業債償還金	891,436,000	0	0	0	891,436,000	0
第3項 投資	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
第4項 その他資本的支出	10,000	0	0	0	10,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額744,941,931円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額339,774,639円で補てんし、なお不足する額312,816,744円については、運転資金をもって措置した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	△減
0	1,339,588,000	1,122,876,843	△ 216,711,157	(うち、仮受消費税及び地方消費税 30,050円)
0	1,115,000,000	955,000,000	△ 160,000,000	繰越額に係る財源 6,000,000円
0	162,000,000	162,000,000	0	
0	26,997,000	176,190	△ 26,820,810	
0	8,500,000	4,581,500	△ 3,918,500	
0	27,076,000	773,800	△ 26,302,200	
0	15,000	345,353	330,353	(うち、仮受消費税及び地方消費税 30,050円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	△減
0	2,107,264,000	1,867,818,774	6,654,000	0	6,654,000	232,791,226	(うち、仮払消費税及び地方消費税 88,582,900円)
0	1,183,818,000	975,222,100	6,654,000	0	6,654,000	201,941,900	(" 88,582,900円)
0	891,436,000	891,433,184	0	0	0	2,816	
0	2,000,000	1,163,490	0	0	0	836,510	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

29,735,810円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,614,738円及び当年度分損益勘定留保資金

(Ⅱ) 財 務 諸 表

1 令和4年度仙台市自動車運送事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,508,574,175		
(2) 運送雑収益	<u>310,827,274</u>	5,819,401,449	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,688,582,992		
(2) 車両保存費	1,320,272,487		
(3) その他保存費	24,442,859		
(4) 自動車重量税	18,408,800		
(5) 運輸管理費	672,224,327		
(6) 厚生福利施設費	15,778,905		
(7) 一般管理費	206,875,128		
(8) 減価償却費	<u>711,297,834</u>	<u>9,657,883,332</u>	
営業損失			3,838,481,883
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	515,451		
(2) 他会計補助金	3,367,050,950		
(3) 長期前受金戻入	37,697,634		
(4) 雑収益	31,284,377		
(5) 県補助金	<u>3,418,500</u>	3,439,966,912	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,732,549		
(2) 雑支出	<u>118,433,742</u>	<u>126,166,291</u>	<u>3,313,800,621</u>
経常損失			524,681,262
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	8,207,957		
(2) その他特別利益	<u>120,000</u>	<u>8,327,957</u>	<u>8,327,957</u>
当年度純損失			516,353,305
前年度繰越欠損金			7,019,024,630
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>7,535,377,935</u></u>

2 令和4年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余	
		資本	剰余
		他会計補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	6,836,199,242	56,001,659	310,968,510
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	6,836,199,242	56,001,659	310,968,510
当年度変動額	162,000,000	0	0
他会計出資金の受入	162,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	6,998,199,242	56,001,659	310,968,510

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 令和4年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	6,998,199,242	366,970,169	△ 7,535,377,935
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,998,199,242	366,970,169	△ (繰越欠損金) 7,535,377,935

(注) △表記は、減少又は欠損を示す。

(単位 円)

余 金		資本合計	
金	利 益 剰 余 金		
資本剰余金合計	未処理欠損金		利益剰余金合計
366, 970, 169	△ 7, 019, 024, 630	△ 7, 019, 024, 630	184, 144, 781
0	0	0	0
366, 970, 169	△ (繰越欠損金) 7, 019, 024, 630	△ 7, 019, 024, 630	184, 144, 781
0	△ 516, 353, 305	△ 516, 353, 305	△ 354, 353, 305
0	0	0	162, 000, 000
0	△ 516, 353, 305	△ 516, 353, 305	△ 516, 353, 305
366, 970, 169	△ (当年度未処理欠損金) 7, 535, 377, 935	△ 7, 535, 377, 935	△ 170, 208, 524

4 令和4年度仙台市自動車運送事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	2,718,197,620		
ロ 建 物	3,329,243,849		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,329,041,695</u>	1,000,202,154	
ハ 車 両	8,803,457,535		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,286,586,717</u>	1,516,870,818	
ニ 機 械 装 置	130,510,859		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,584,567</u>	32,926,292	
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,621,987,788		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,970,622,354</u>	651,365,434	
ヘ 構 築 物	1,115,597,381		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 898,420,682</u>	217,176,699	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>71,624,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		6,208,363,017	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	187,144		
ロ その他無形固定資産	<u>10,722,596</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		10,909,740	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	5,000,000		
ロ そ の 他 投 資	<u>22,961,720</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>27,961,720</u>	
固 定 資 産 合 計			6,247,234,477

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	897,575,168		
(2) 未 収 金	553,775,852		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,213,672</u>	544,562,180	
(3) 貯 蔵 品		<u>10,257,425</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,452,394,773</u>
資 産 合 計			<u><u>7,699,629,250</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	2,279,343,200		
ロ その他の企業債			
	<u>1,397,612,456</u>		
企業債合計		3,676,955,656	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金			
	<u>1,170,845,818</u>		
引当金合計		<u>1,170,845,818</u>	
固定負債合計			4,847,801,474

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	789,274,991		
ロ その他の企業債			
	<u>203,998,498</u>		
企業債合計		993,273,489	
(2) 未 払 金		1,307,515,572	
(3) 未 払 費 用		441,238	
(4) 前 受 金		140,602,468	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	146,617,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>27,472,000</u>		
引当金合計		174,089,000	
(6) 預 り 金		<u>46,860,833</u>	
流動負債合計			2,662,782,600

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他会計補助金	1,645,458,374		
収益化累計額	<u>△ 1,462,296,424</u>	183,161,950	
ロ 県 補 助 金	249,983,556		
収益化累計額	<u>△ 203,783,285</u>	46,200,271	
ハ 国 庫 補 助 金	569,911,730		
収益化累計額	<u>△ 508,162,516</u>	61,749,214	
ニ 受贈財産評価額	137,677,226		
収益化累計額	<u>△ 76,671,663</u>	61,005,563	
ホ 寄 附 金	18,000,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100,000</u>	900,000	
ヘ その他長期前受金	53,023,943		
収益化累計額	<u>△ 46,787,241</u>	6,236,702	
長期前受金合計		<u>359,253,700</u>	
繰延収益合計			<u>359,253,700</u>
負債合計			7,869,837,774

資 本 の 部

6	資	本	金			6,998,199,242
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	他	会	計	補	助
					金	56,001,659
	ロ	受	贈	財	産	評
					価	額
						<u>310,968,510</u>
			資	本	剰	余
			金	合	計	366,970,169
(2)	欠		損		金	
	イ	当	年	度	未	処
			理	欠	損	金
						<u>7,535,377,935</u>
			欠	損	金	合
			計			<u>7,535,377,935</u>
			剰	余	金	合
			計			<u>△ 7,168,407,766</u>
			資	本	合	計
						<u>△ 170,208,524</u>
			負	債	資	本
			合	計		<u><u>7,699,629,250</u></u>

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

（Ⅰ） 令 和 4 年 度 仙 台 市 自 動 車 運 送 事 業 報 告 書

1 概 況

（1） 総 括 事 項

本年度の自動車運送事業は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による乗車料収入の減少が回復に至らない厳しい経営状況のなか、「仙台市交通事業経営計画」の4つの戦略「安全・安心の推進」、「快適なお客さまサービスの提供」、「まちづくりへの貢献」、「持続可能な経営の確保」に基づき、各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして、全バス車両のドライブレコーダーの更新を行ったほか、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導及び運転技術等を乗務員同士が互いに確認、共有する路上運転研修を継続し、更なる安全意識の向上に努めました。また、危機・自然災害への対応の取組みとして、バスジャックを想定した対応訓練を宮城県警察と合同で実施したほか、自然災害を想定した防災訓練を行いました。

利用しやすい環境整備の取組みとして、スマートフォン等でバスの接近情報や時刻表を確認できる「どこバス仙台」の英語表記対応を行ったほか、バス車両のLED行先表示器について、より視認性に優れた白色LEDへの更新を継続して行いました。また、バリアフリー化の推進及び環境対策として、低公害ノンステップバス22両を導入しました。

公共交通の利用促進の取組みとして、市バス開業80周年及び地下鉄開業35周年を記念する各種イベント及びグッズ販売を行いました。

経営の健全化の取組みとして、営業所等におけるバス運転業務等の管理委託の継続による経費削減に努めたことに加え、経営計画での予定以外にも **icsca**（イクスカ）ポイント制度の見直しのほか、令和5年4月からの運行経路の見直しや需要動向に応じた便数調整に向けた準備を進めました。

このような状況のなか、乗客数は31,921千人（1日平均87,456人）と前年度に比較して2,268千人、7.6パーセントの増となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は55億9百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して4億2千5百万円、8.3パーセントの増となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては5億1千6百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は75億3千5百万円となっております。

生産年齢人口の減少及び他の交通手段の多様化はもとより、経営計画の見込みを上回る新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格の高騰等により、一層厳しい経営環境が見込まれますが、今後も市民のみなさまの身近な公共交通機関としての役割を果たせるよう、計画に基づく各種取組みを推進するとともに、経営環境の変化も踏まえた計画の見直しに着手し、安全・安心を最優先とした持続可能な経営を目指してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により前年度に比較して3.9パーセント増の94.6パーセントとなりましたが、健全経営の水準とされる100パーセントを下回っております。また、経営の自立性を示す他会計負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響に対応した他会計補助金等により34.4パーセントとなりました。依然として厳しい経営状況にありますが、引き続き「仙台市交通事業経営計画」に基づく各種取組みを推進することで経常収支の改善を図るとともに、他会計補助金の抑制にも努めながら、計画の見直しに着手し、持続可能な経営を目指してまいります。

なお、経営指標の推移については、次表のとおりであります。

経 営 指 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	98.8	96.2	83.1	90.7	94.6
他 会 計 負 担 比 率	30.7	27.8	30.5	34.5	34.4
有形固定資産減価償却率	83.4	76.8	78.5	79.2	78.6

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
報 告 第 8 号	令和3年度仙台市自動車運送事業会計予算繰越しに関する件	令和 4. 6. 9	令和
第 96 号	令和3年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件	4. 9. 5	4.10. 6
第 103 号	令和4年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	4. 9. 5	4.10. 6
第 10 号	令和4年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第2号）	5. 2.10	5. 3.14
第 26 号	令和5年度仙台市自動車運送事業会計予算	5. 2.10	5. 3.14

(4) 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和 4. 7.28	総 務 大 臣	令和4年度仙台市自動車運送事業起債許可	令和 4. 8. 9
4.10.24	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可 1件	} 4.12.13
		一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可 1件	
5. 2.13	総 務 大 臣	令和4年度仙台市自動車運送事業起債許可	5. 2.24
5. 2.28	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運送約款変更認可 1件	5. 3.14
		一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可 1件	5. 3.16
		一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可 1件	5. 3.31
5. 3.27	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理受委託許可	5. 3.30

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減（△減）
損 益 勘 定 所 属 部 門		人	人	人
	事務・技術	3 5	3 4	1
	運 輸	6 4	6 7	△ 3
	運 転 手	2 3 9	2 3 8	1
	計	3 3 8	3 3 9	△ 1

ロ 給与改定

令和4年12月27日改定を行い、令和4年4月1日から適用した。

2 エ 事

(1) 建設改良工事の概況

区 分		件 名	(単位 円) 金 額
建 物	バス	バス停上屋設置ほか	1,320,000
車 両	自動車	自動車車両購入	529,980,000
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		ドライブレコーダー更新ほか	356,168,340
構 築 物		電照式バス停留所標識設置ほか	14,831,960
そ の 他 無 形 固 定 資 産		営業所勤務管理システム改修ほか	6,450,400
建 設 仮 勘 定		川内営業所管理棟・整備工場等建替実施設計ほか	66,471,400
計			975,222,100

(2) 保存工事の概況

区 分		(単位 円) 金 額
諸構築物及び諸設備修繕		22,053,340
建 物 修 繕		4,637,779
車 両 修 繕		855,605,877
そ の 他 修 繕		2,681,656
計		884,978,652

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
使 用 車 両 数	141,787 両	141,236 両	551 両	100.4 %
走行キロメートル	16,036,619 km	16,119,870 km	△ 83,251 km	99.5 %
乗 車 人 員	31,921,279 人	29,653,331 人	2,267,948 人	107.6 %

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業収益	9,267,696,318	8,758,063,997	509,632,321	105.8
営 業 収 益	5,819,401,449	5,325,360,115	494,041,334	109.3
運 送 収 益	5,508,574,175	5,084,363,018	424,211,157	108.3
運 送 雑 収 益	310,827,274	240,997,097	69,830,177	129.0
営 業 外 収 益	3,439,966,912	3,428,100,319	11,866,593	100.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	515,451	388,681	126,770	132.6
他 会 計 補 助 金	3,367,050,950	3,329,367,806	37,683,144	101.1
長期前受金戻入	37,697,634	57,447,274	△ 19,749,640	65.6
雑 収 益	31,284,377	28,646,558	2,637,819	109.2
県 補 助 金	3,418,500	4,000,000	△ 581,500	85.5
国 庫 補 助 金	0	8,250,000	△ 8,250,000	皆減
特 別 利 益	8,327,957	4,603,563	3,724,394	180.9
固定資産売却益	8,207,957	0	8,207,957	皆増
過年度損益修正益	0	1,818,182	△ 1,818,182	皆減
その他特別利益	120,000	2,785,381	△ 2,665,381	4.3

(注) 事業収入は、消費税及び地方消費税抜きの額であり、運送収益には、敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業費用	9,784,049,623	9,647,179,341	136,870,282	101.4
営 業 費 用	9,657,883,332	9,534,328,131	123,555,201	101.3
運 転 費 用	6,688,582,992	6,579,694,605	108,888,387	101.7
車 両 保 存 費 用	1,320,272,487	1,230,147,972	90,124,515	107.3
その他保存費用	24,442,859	22,685,270	1,757,589	107.7
自動車重量税	18,408,800	18,409,200	△ 400	100.0
運輸管理費	672,224,327	709,997,140	△ 37,772,813	94.7
厚生福利施設費	15,778,905	15,227,473	551,432	103.6
一般管理費	206,875,128	204,243,189	2,631,939	101.3
減価償却費	711,297,834	753,923,282	△ 42,625,448	94.3
営業外費用	126,166,291	112,851,210	13,315,081	111.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,732,549	7,189,839	542,710	107.5
雑 支 出	118,433,742	105,661,371	12,772,371	112.1

(注) 事業費は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 4. 6. 24	円 166, 100, 000	常時記録型ドライブレコーダー購入	クラリオンセールスア ンドマーケティング㈱
4. 8. 29	529, 980, 000	一般乗合旅客自動車 (大型ノンステップバス22両)	いすゞ自動車東北㈱
4. 12. 13	161, 920, 000	川内営業所施設更新等改築電気設備工事	隼電気㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
財 務 省	121, 767, 011	0	6, 507, 057	115, 259, 954
地方公共団体金融機構	173, 645, 318	7, 000, 000	23, 787, 081	156, 858, 237
㈱ 荘 内 銀 行	797, 000, 000	948, 000, 000	199, 250, 000	1, 545, 750, 000
杜 の 都 信 用 金 庫	638, 500, 000	100, 000, 000	138, 500, 000	600, 000, 000
㈱ 仙 台 銀 行	1, 775, 750, 000	0	412, 500, 000	1, 363, 250, 000
㈱ 東 北 銀 行	1, 000, 000, 000	0	110, 889, 046	889, 110, 954
計	4, 506, 662, 329	1, 055, 000, 000	891, 433, 184	4, 670, 229, 145

ロ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	本 年 度 中 に お け る 借 入 残 高 最 高 額	本 年 度 末 残 高
円 0	円 0	円 0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

- イ 他会計補助金（収益的収入）3,367,050,950 円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 71,823,000 円（特定収入以外）、児童手当負担費として児童手当に 11,888,000 円（特定収入以外）、共済組合追加費用負担費として職員給与費に 21,159,000 円（特定収入以外）、車両購入等に要する経費として企業債利息に 506,000 円（特定収入以外）、低床バス車両導入に係る企業債利息に 154 円（特定収入以外）、交通事業健全化対策に要する経費として職員給与費に 1,009,000,000 円（特定収入以外）、地域路線運行対策に要する経費として職員給与費に 1,684,316,000 円（特定収入以外）、特別減収対策企業債利息に 705,458 円（特定収入以外）、東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業に要する経費として 146,453,338 円（特定収入）、運行継続に要する経費として職員給与費に 421,200,000 円（特定収入以外）、それぞれ充当した。
- ロ 他会計補助金（資本的収入）176,190 円については、低床バス車両導入に係る企業債元金償還に全額（特定収入）充当した。

(2) 県補助金の使途について

- イ 県補助金（収益的収入）3,418,500 円については、上屋の修繕等に要する経費に全額（特定収入）充当した。
- ロ 県補助金（資本的収入）4,581,500 円については、電照式バス停留所標識の新設に要する経費に全額（特定収入）充当した。

(3) 国庫補助金の使途について

- イ 国庫補助金（資本的収入）773,800 円については、バスロケーションシステムの改修に要する経費に全額（特定収入）充当した。

(Ⅱ) そ の 他 の 書 類

1 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	516,353,305
減価償却費		711,297,834
固定資産除却費		41,664,266
退職給付引当金の増減額		439,908,374
賞与引当金の増減額		1,023,000
法定福利費引当金の増減額		393,000
貸倒引当金の増減額		18,702
長期前受金戻入額	△	37,697,634
受取利息及び受取配当金	△	515,451
支払利息		7,732,549
固定資産売却損益 (△は益)	△	8,207,957
未収金の増減額 (△は増加)	△	8,777,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	2,702,622
前払金の増減額 (△は増加)		15,090,000
未払金の増減額	△	312,076,376
自動車リサイクル料費用化		1,230,300
その他流動負債の増減額		8,101,363
小計		340,128,727
利息及び配当金の受取額		515,451
利息の支払額	△	7,731,855
業務活動によるキャッシュ・フロー		332,912,323

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	791,749,540
有形固定資産の売却による収入		8,523,260
無形固定資産の取得による支出	△	3,114,000
国庫補助金による収入		3,630,655
県補助金による収入		4,083,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		1,422,944
投資	△	1,163,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	778,366,671

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		955,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	743,044,138
その他の企業債による収入		100,000,000
その他の企業債の償還による支出	△	148,389,046
他会計からの出資による収入		162,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		325,566,816

資金増減額	△	119,887,532
資金期首残高		1,017,462,700
資金期末残高		897,575,168

2 収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車運送 事業収益				円	
				9,267,696,318	
	営業収益			5,819,401,449	
				5,508,574,175	
		運送収益		5,508,574,175	
				5,508,574,175	
		運送雑収益		310,827,274	
				143,807,045	
			旅客運送収益	56,961,226	
				110,059,003	
	営業外収益			3,439,966,912	
				515,451	
		受取利息 及び配当金		489,150	
				26,301	
			貸付金利息	3,367,050,950	
				3,367,050,950	
		他会計補助金		37,697,634	
				37,697,634	
		長期前受金戻入		31,284,377	
				3,866,361	
		雑収益		27,418,016	
				3,418,500	
		県補助金		3,418,500	
				8,327,957	
	特別利益	固定資産 売却益		8,207,957	
				8,207,957	
		固定資産 売却益		120,000	
				120,000	
	その他特別利益			9,267,696,318	
				9,267,696,318	
収益合計				9,267,696,318	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車運送 事業費用	営業費用	運 転 費		円	円
				9,784,049,623	
				9,657,883,332	
				6,688,582,992	
			(人件費)	3,058,133,919	
			給 料	1,175,462,418	予算額 1,198,199,000
			手 当 等	793,371,837	予算額 865,386,000
			賞与引当金	111,774,000	予算額 113,985,000
			繰入額	587,758,772	予算額 587,878,000
			退職給付引当金繰入額	368,789,892	予算額 378,750,000
			法定福利費	20,977,000	予算額 21,233,000
			法定福利費引当金繰入額	3,630,449,073	
			(経費)	949,150	
			その他修繕費	87,218	
			固定資産除却費	2,950,140	
			油 脂 費	809,444,998	
			自動車燃料費	8,615,706	
			備 消 品 費	4,376,226	
			被 服 費	41,361,700	
			光 熱 水 費	3,599	
			旅 費	1,316,946	
			通 信 運 搬 費	286,608	
			印 刷 製 本 費	301,301	
			負 担 金	1,434	
			会 議 費	125,718	
			報 償 費	2,737,358,410	
			委 託 料	223,505	
			手 数 料	22,693,386	
			賃 借 料	301,828	
			保 険 料	51,200	
			自動車重量税	1,320,272,487	
		車 両 保 存 費		131,489,318	
			(人件費)		

款	項	目	節	金 額	備 考	
				円	円	
			給 料	56,579,100	予算額	57,507,000
			手 当 等	29,839,023	予算額	34,515,000
			賞 与 引 当 金	7,588,000	予算額	7,598,000
			繰 入 額			
			退 職 給 付 額	18,696,754	予算額	18,700,000
			引 当 金 繰 入 額			
			法 定 福 利 費	17,367,441	予算額	18,376,000
			法 定 福 利 費	1,419,000	予算額	1,419,000
			引 当 金 繰 入 額			
			(経 費)	1,188,783,169		
			車 両 修 繕 費	777,823,707		
			そ の 他 修 繕 費	586,298		
			固 定 資 産 除 却 費	24,192,870		
			備 消 品 費	1,030,853		
			被 服 費	328,065		
			光 熱 水 費	972,426		
			車 両 清 掃 費	21,240,000		
			旅 費	331,310		
			通 信 運 搬 費	529,200		
			印 刷 製 本 費	182,000		
			報 償 費	3,055		
			委 託 料	359,810,860		
			手 数 料	1,201,265		
			賃 借 料	439,200		
			保 険 料	92,060		
			自 動 車 重 量 税	20,000		
		そ の 他 保 存 費		24,442,859		
			(経 費)	24,442,859		
			諸 構 築 物 及 び			
			諸 設 備 修 繕 費	20,048,499		
			建 物 修 繕 費	4,216,165		
			手 数 料	12,754		
			保 険 料	165,441		
		自 動 車 重 量 税		18,408,800		
			(経 費)	18,408,800		

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	円
		運 輸 管 理 費	自 動 車 重 量 税	18,408,800	
				672,224,327	
			(人 件 費)	338,371,995	
			給 料	150,018,908	予算額 152,838,000
			手 当 等	83,222,560	予算額 102,242,000
			賞 与 引 当 金	16,935,000	予算額 18,297,000
			繰 入 額	39,827,000	予算額 39,827,000
			退 職 給 付	45,199,527	予算額 47,627,000
			引 当 金 繰 入 額	3,169,000	予算額 3,415,000
			法 定 福 利 費	333,852,332	
			法 定 福 利 費		
			引 当 金 繰 入 額		
			(経 費)		
			そ の 他 修 繕 費	735,715	
			固 定 資 産 除 却 費	18,248,578	
			乗 車 券	453,020	
			備 消 品 費	6,521,736	
			被 服 費	217,575	
			光 熱 水 費	8,064,278	
			乗 車 券 販 売	5,951,950	
			手 数 料	723,726	
			旅 費	11,493,525	
			通 信 運 搬 費	3,527,794	
			印 刷 製 本 費	4,864,462	
			事 故 費	48,813,890	
			負 担 金	1,852	
			会 議 費	694,087	
			報 償 費	170,395,312	
			委 託 料	22,162,887	
			広 告 取 扱 手 数 料	939,313	
			手 数 料	1,676,778	
			賃 借 料	25,407,552	
			保 險 料	2,734,000	
			広 告 費	85,600	
			自 動 車 重 量 税		

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	円
		厚生福利施設費	貸倒引当金額繰入	138,702	
				15,778,905	
			(人件費)	4,685,448	
			報酬	1,040,160	予算額 1,041,000
			給料	2,396,520	予算額 2,517,000
			手当等	757,390	予算額 950,000
			法定福利費	491,378	予算額 584,000
			(経費)	11,093,457	
			その他修繕費	18,000	
			医薬品費	199,560	
			医療用品費	7,080	
			備消耗品費	131,808	
			負担金	3,965,032	
			手数料	6,771,977	
		一般管理費		206,875,128	
			(人件費)	181,515,826	
			給料	78,927,635	予算額 82,296,000
			手当等	46,909,465	予算額 56,944,000
			賞与引当金額繰入	10,320,000	予算額 10,551,000
			退職給付引当金繰入額	19,372,000	予算額 19,372,000
			法定福利費	24,079,726	予算額 26,884,000
			法定福利費引当金繰入額	1,907,000	予算額 1,936,000
			(経費)	25,359,302	
			その他修繕費	148,710	
			備消耗品費	2,242,875	
			被服費	42,752	
			光熱水費	3,333,659	
			旅費	120,813	
			通信運搬費	985,625	
			印刷製本費	1,081,448	
			負担金	2,654,526	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	円
			報 償 費	161,300	
			委 託 料	12,941,524	
			手 数 料	61,240	
			賃 借 料	1,424,448	
			保 險 料	156,382	
			交 際 費	2,000	予算額 76,000
			自 動 車 重 量 税	2,000	
		減 価 償 却 費		711,297,834	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	705,997,908	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,299,926	
	営 業 外 費 用			126,166,291	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		7,732,549	
			企 業 債 利 息	7,732,549	
		雑 支 出		118,433,742	
			雑 費	118,433,742	
費 用 合 計				9,784,049,623	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,718,212,423	0	14,803	2,718,197,620
建 物	3,295,613,398	33,630,451	0	3,329,243,849
車 両	8,756,888,023	481,800,000	435,230,488	8,803,457,535
機 械 装 置	130,510,859	0	0	130,510,859
工具・器具・備品	2,625,256,967	323,793,600	327,062,779	2,621,987,788
構 築 物	1,102,113,781	13,483,600	0	1,115,597,381
建 設 仮 勘 定	11,126,000	60,498,000	0	71,624,000
計	18,639,721,451	913,205,651	762,308,070	18,790,619,032

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施 設 利 用 権	201,372	0	0	14,228
その他無形固定資産	10,144,294	5,864,000	0	5,285,698
計	10,345,666	5,864,000	0	5,299,926

(3) 投資明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
そ の 他 投 資	23,028,530	1,163,490	1,230,300	22,961,720
計	28,028,530	1,163,490	1,230,300	27,961,720

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	2,718,197,620	
60,216,281	0	2,329,041,695	1,000,202,154	
458,139,933	413,391,718	7,286,586,717	1,516,870,818	
6,097,454	0	97,584,567	32,926,292	
156,350,106	306,936,783	1,970,622,354	651,365,434	
25,194,134	0	898,420,682	217,176,699	
—	—	—	71,624,000	
705,997,908	720,328,501	12,582,256,015	6,208,363,017	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
187,144	
10,722,596	
10,909,740	

(単位 円)

備 考

4 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
16年度公募債（機 構）	17. 3. 23	36,000,000	2,685,793	36,000,000
17年度公募債（機 構）	18. 3. 23	5,000,000	367,984	4,625,734
20年度公募債（機 構）	21. 3. 30	23,000,000	1,600,302	16,354,191
21年度公募債（機 構）	22. 3. 30	264,000,000	17,553,015	132,445,450
24年度政府債（財務省）	25. 3. 25	4,000,000	184,630	897,922
25年度政府債（財務省）	26. 3. 25	137,000,000	6,322,427	24,842,124
26年度公募債（機 構）	27. 3. 26	16,000,000	1,579,987	4,716,388
29年度銀行等引受債（杜の都）	30. 3. 29	554,000,000	138,500,000	554,000,000
30年度銀行等引受債（仙 台）	31. 3. 28	839,000,000	209,750,000	629,250,000
令和	令和			
元年度銀行等引受債（仙 台）	2. 3. 27	811,000,000	202,750,000	405,500,000
元年度銀行等引受債（荘 内）	3. 3. 26	34,000,000	8,500,000	8,500,000
2年度銀行等引受債（荘 内）	3. 3. 26	613,000,000	153,250,000	153,250,000
3年度銀行等引受債（仙 台）	4. 3. 25	748,000,000	0	0
3年度銀行等引受債（荘 内）	5. 3. 24	47,000,000	0	0
4年度銀行等引受債（荘 内）	5. 3. 24	901,000,000	0	0
4年度公募債（機 構）	5. 3. 30	7,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		5,039,000,000	743,044,138	1,970,381,809
令和	令和			
2年度銀行等引受債（東 北）	2. 11. 19	1,000,000,000	110,889,046	110,889,046
2年度銀行等引受債（荘 内）	3. 3. 26	150,000,000	37,500,000	37,500,000
3年度銀行等引受債（杜の都）	4. 3. 25	500,000,000	0	0
4年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3. 24	100,000,000	0	0
特 別 減 収 対 策 企 業 債 計		1,750,000,000	148,389,046	148,389,046
企 業 債 合 計		6,789,000,000	891,433,184	2,118,770,855

明 細 書

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
0	—	年 % 1.65	令和 5. 3. 20	営業所改築（長町）等
374,266	—	1.7	6. 3. 20	待合所改築（東仙台）等
6,645,809	—	1.5	9. 3. 20	倉庫改築（霞の目）等
131,554,550	—	1.7	12. 3. 20	整備工場改築（東仙台）等
3,102,078	—	1.4	20. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
112,157,876	—	1.2	21. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
11,283,612	—	0.5	12. 3. 20	整備工場改築（白沢）等
0	—	0.028	5. 3. 29	自動車車両更新等
209,750,000	—	0.05	6. 3. 28	自動車車両更新等
405,500,000	—	0.119	7. 3. 27	自動車車両更新等
25,500,000	—	0.096	8. 3. 26	営業所勤務管理システム更新等
459,750,000	—	0.096	8. 3. 26	自動車車両更新等
748,000,000	—	0.097	9. 3. 25	自動車車両更新等
47,000,000	—	0.227	10. 3. 24	営業所改築（川内）等
901,000,000	—	0.227	10. 3. 24	自動車車両更新等
7,000,000	—	1.0	25. 3. 20	整備工場増築（実沢）
3,068,618,191				
889,110,954	—	年 % 0.05	令和 12. 11. 19	
112,500,000	—	0.096	8. 3. 26	
500,000,000	—	0.158	14. 3. 25	
100,000,000	—	0.227	10. 3. 24	
1,601,610,954				
4,670,229,145				

(Ⅲ) 注 記 事 項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 5,346,493,000 円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ii 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は887,176,190円である。

iii セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

iv リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

v その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として225,746,152円を支給するため、退職給付引当金225,746,152円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として445,338,665円を支給するため、賞与引当金145,594,000円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として84,501,417円を支出するため、法定福利費引当金27,079,000円を使用した。

